

労働保険情報を活用した年次フレームの作成について

- 保険関係の成立状況(継続・消滅)は新設廃業を捉える有力な行政記録情報の一つ
- 毎月受領するデータを前月と比較することで、新規追加、消滅が把握可能
- 労働保険は1事業所で複数の業種で保険関係が成立するため、新規追加、消滅がそのまま事業所としての新設廃業とはならないことに留意(労働保険ストック分データと照合する必要)
- 更に母集団情報と照合し、これまで把握されていない新設の事業所、把握されていた事業所で廃業の確認を要する事業所を抽出
- 新設については業務内容を確認する業務、消滅については廃業を確認するための業務を実施(照会業務)
- 照会后、新設事業所は経済センサスの結果を基礎とする年次フレームに追加し、廃業事業所については年次フレームに廃業情報を付与する。また、照会業務により判明した各種情報(産業、従業者数等)は年次フレームに反映する。新設照会において、回答が得られない事業所については、常時使用労働者数を年次フレームに登録することも検討

労働保険情報 差分(今月と前月)の抽出

新設1.7万
廃業1.6万

新設廃業を捉えるにあたり、有効なデータを抽出
(建設業の有期事業、国地方公共団体、農林漁業の法人以外等を除外)

労働保険ストックデータとの照合

同一事業所内の保険関係を照合し、事業所内の一部の事業の新設・廃業を除く

母集団情報との照合

①母集団に存在しない新規事業所か、②廃業確認を要する事業所が母集団にあるか

新設照会

オンライン回答の導入

約1.4万※

廃業確認

電話番号の履歴情報の活用

約0.9万※

※目視照合作業により件数は減る見込み。

照会結果の審査

チェック、産業分類格付、調査区同定

回答率 新設照会70%
廃業確認80%

年次フレームへの収録

新規事業所追加(産業・従業者数等)、廃業情報の付与、名称・所在地等最新情報への更新